



中南米カリブ地域の課題とDigital Innovation活用による課題解決

米州開発銀行の取り組み

2019年2月12日

米州開発銀行アジア事務所 中村圭介

アウトライン

- 中南米カリブ地域の課題
- ICTイノベーションを有効活用するための課題
- 課題解決へむけての取り組み
- 中南米各国の対応
- 米州開発銀行の取り組み
- 日本の海外展開戦略への含意

中南米カリブ地域の課題

急速な都市化

移民・難民の増大

低い経済成長

基本的なサービス(電気、上下水道)へのアクセス



ICTイノベーションを有効活用するための課題

1

デジタル潜在性

2

ブロードバンドア
クセス

3

生産性

4

教育レベル

5

ソフトウェア産
業

デジタル潜在性

- デジタル化の水準が他の地域に比べて低い
- Mckinsey Digitalization Indexをみると欧州は12%、米国は18%そして中南米は6%のデジタル潜在性で産業活動が行われている。

ブロードバンド アクセス

- 固定ブロードバンド普及率(2014年)
 - OECD平均 81% 中南米平均 50%
- 移動ブロードバンド普及率 (2014年)
 - OECD平均 28% 中南米平均 10%
- 政策・規制・インフラ・インターネット活用をファクターとしてIDBが開発したブロードバンド指標(2016年版)
 - 中南米ではチリがトップで 5.15、ブラジル4.85、コロンビア 4.80
 - 全体トップは英国 6.81、米国6.76、韓国6.63 日本 6.40、中国4.82

2016年のデータで50%以上の家計(Households)がインターネットへのアクセスを有していない。

生産性

- 経済成長の牽引要素としての全要素生産性の経済成長への貢献度をみると
 - 米国 0.79%
 - アジア新興国 1.72%
 - 中南米 -0.2%

2000-2017年の平均経済成長率

中南米 2.7%

その他の途上国 5.4%

教育レベル

- 2015年のPISA結果
- Science; シンガポール、日本、エストニア
(中南米トップのチリは44位、ウルグアイ47位、
メキシコ58位、コロンビア57位、ブラジル63位)
- Mathematics; シンガポール、香港、マカオ
(中南米トップのチリは48位、ウルグアイ51位、
メキシコ56位、コロンビア61位、ブラジル65位)

ソフトウェア産業

- ソフトウェア産業はウルグアイ、メキシコそしてブラジルの一部(サンパウロ)を除いてアジア新興国に比べると発展していない。

課題解決へむけての取り組み

教育

デジタル
トランスフォーメーション

アントレプレナーシップ エコ
システム

人材育成

デジタル経済の進展を見据
えた制度改革

ブロードバンドインフラ

中南米各国の対応

- アルゼンチン: 2016年連邦インターネットプラン
- ボリビア: 2016年電子政府実施計画
- ブラジル: 2015年インテリジェントブラジルプログラム
- チリ: 2015年デジタルチリ2020
- コロンビア: 2014年デジタルライフプラン2014-18
- コスタリカ: 2014年通信開発国家計画2015-21
- エクアドル: ブロードバンド開発国家計画、情報通信技術普及プログラム
- ホンジュラス: 2013年デジタルアジェンダ2014-18
- メキシコ: 国家開発計画2014-18
- パナマ: 2013年パナマ4.0デジタルアジェンダ2014-19
- パラグアイ: 2012年デジタルアジェンダ2013-18
- ペルー: デジタルアジェンダ2.0 ペルー情報化社会開発計画
- ドミニカ共和国: 2015年デジタルアジェンダ2016-20
- ウルグアイ: 2010年デジタルアジェンダ2011-2015

- 情報通信インフラの整備
- 医療、教育へのICT活用
- 電子政府の推進
- 企業活動におけるデジタル革新の普及

米州開発銀行の取り組み

知見の
提供

デジタル化の便益を享
受可能にする
プロジェクトの共創

オープンデジタルイノ
ベーションの潜在性

デジタルインフラへの投
資

デジタル経済・社会に必
要な人的資本

アントレプレナーシップ
エコシステム

日本の海外展開戦略 への含意

- デジタルテクノロジーの社会インフラ・サービスへの適用 単体プラント提供からプラットフォーム・システムの提供
- デジタル社会・経済の市場プラットフォームの形成、そのルール作り(データ所有権)
- 日本および新興国でのデジタルテクノロジーを活用した起業支援 エコシステム形成と資金支援
- バックホールネットワークインフラへの単体プラント提供型の展開は可能性が低い
- 地上波デジタル導入と本邦企業の事業展開へのインパクト